

下記の取組により、**外来生物対策の一層の強化・推進**を図ります。

- (1) 国内への侵入防止のために**緊急に対処が必要な外来生物（ヒアリ類を想定）**の対策のための検査体制等の強化、
- (2) 既に広く飼育され、野外の個体数も多い外来生物（**アメリカザリガニ**や**アカミミガメ**を想定）に対応する規定の整備、
- (3) 国と地方公共団体による防除の円滑化による**防除体制の強化**

■ 背景

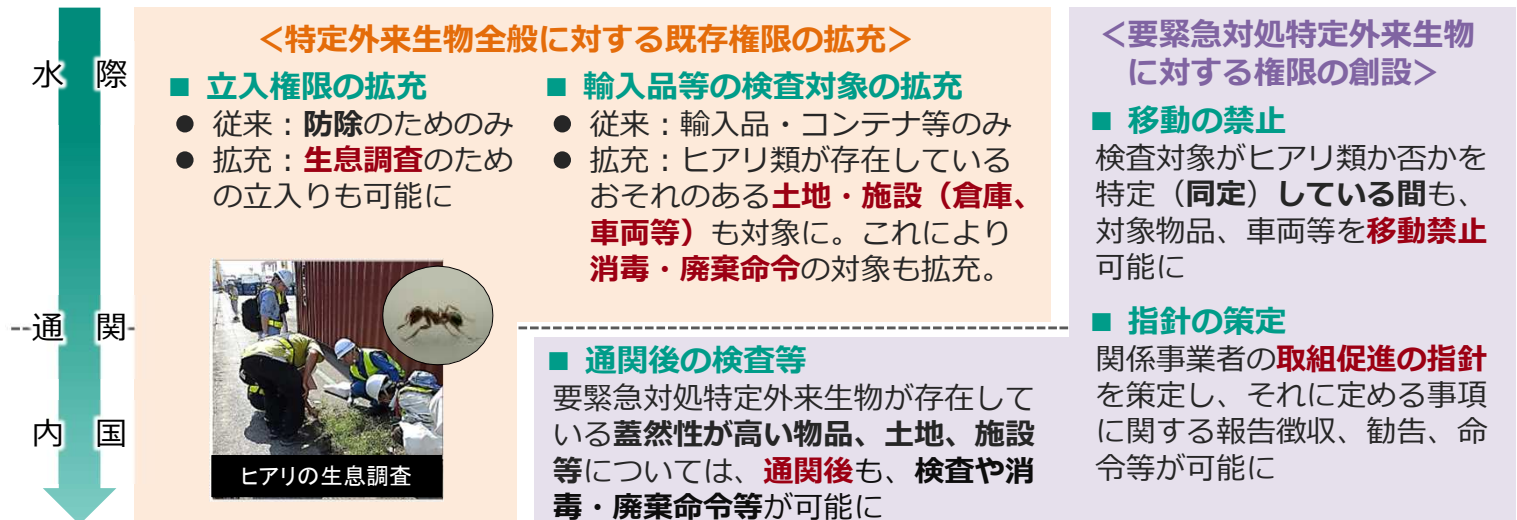
- ① 輸入された物品等に付着して**ヒアリ**が国内に侵入する事例が**近年増加**
→ 「**定着しそうなギリギリの段階**」であり、**対策の強化が急務**
- ② 外来生物のうち、**アメリカザリガニ**や**アカミミガメ**は、既に、広く一般に飼育※
→ 現行法で規制すると既に飼われている個体が**大量放出されるおそれ**があるため、**新たな規制の枠組みが必要**
(※ アメリカザリガニ：約65万世帯/約540万匹、アカミミガメ：約110万世帯/約160万匹)
- ③ 現行法では国のみが主な防除主体とされており、防除や主体間の連携が各地域で進んでいない
→ 地方公共団体による防除の円滑化を図り、我が国全体としての**防除の迅速化、強化が必要**



■ 主な改正内容

1. ヒアリ対策の強化 (①)

- ・ 特定外来生物全般に対する**規制権限を拡充**するとともに、**発見し次第、緊急の対処が必要なもの**については「**要緊急対処特定外来生物**」(※)として政令で指定し、**より強い規制権限がかかる枠組みを創設**する。
(※国内に侵入・拡散すると著しい被害を及ぼす**ヒアリ類**を想定)



2. アメリカザリガニやアカミミガメ対策のための規制手法の整備 (②)

現行法の規制を適用すると、**かえって生態系等への被害が拡大するおそれ**

当分の間、種ごとに政令で定める**一部の規制（輸入、販売、放出等）のみを適用**することを可能に

規制対象外として検討している例
・ 個人の販売目的でない飼育
・ 個人間の無償譲渡 等

3. 各主体による防除の円滑化 (③)

国、都道府県、市町村（特別区を含む。）、事業者及び国民に関する責務規定を創設

都道府県による迅速な防除を可能とするため、現行法では必要とされている**国への確認手続を不要**に

＜改正法の施行期日＞
・ 1のうち立入権限の拡充及び輸入品等の検査対象の拡充の規定：令和4年7月1日
・ その他の規定：公布の日から1年以内で政令で定める日